

# 温暖化対策 どうする静岡

【静岡】県は2025年度、近年の酷暑や地球温暖化に対応するため、県農林技術研究所や大学、企業と連携し、気候変動専門の対策チームを立ち上げる。高温耐性品種の開発、収量減や品質低下を軽減する栽培技術の開発・導入を進める。亜熱帯果樹のアボカドの導入・産地化も推進する。

## 耐性品種・栽培新技術に力

国がまとめた「2023年地球温暖化影響調査レポート」によると温州ミカンでは、日焼け果の発生による影響が、全国で3割見られた。水稻では、出穂期以降の高温で、白末熟粒の発生による影響が同5割確認されている。トマトでは、収穫期の高温による影響が同4割見られた。県内を代表するミカン产地、三ヶ日町柑橘（かんきつ）出荷組合の森田能正組合長は「夏場の酷暑だけではなく、秋や冬も暖かくなつた。環境が変わつてしまつた。これまでの知見では対応できない」と話す。

対策チームは、生産現場から要望の多い品目（水稻、イチゴ、ワサビなど）について

## 产学官専門チーム設立

国がまとめた「2023年地球温暖化影響調査レポート」によると温州ミカンでは、日焼け果の発生による影響が、全国で3割見られた。水稻では、出穂期以降の高温で、白末熟粒の発生による影響が同5割確認されている。トマトでは、収穫期の高温による影響が同4割見られた。県内を代表するミカン产地、三ヶ日町柑橘（かんきつ）出荷組合の森田能正組合長は「夏場の酷暑だけではなく、秋や冬も暖かくなつた。環境が変わつてしまつた。これまでの知見では対応できな

い」と話す。

対策チームは、生産現場から要望の多い品目（水稻、イチゴ、ワサビなど）について

## 緩和策と適応策両輪で

常葉大・林准教授



県内企業や農畜産物の生産者を巡って温暖化対策を研究する、常葉大学経営学部の林信濃准教授は「緩和策と適応策のどちらも不可欠。関係機関が連携することで新たなビジネスチャンスをつかむ可能性がある」と話す。

検討を進める。脱炭素化や商品の開発などの「緩和策」と、気候変動に合わせた「適応策」を両輪とする。「適応策」の一つとしてアボ

カドの産地化に取り組む。県は近く、栽培実証に参加する生産者を募る。気象や土壤、開花・結実状況などのデータを集め、県内に適した栽培方法を検討する。

カドの産地化に取り組む。県は近く、栽培実証に参加する生産者を募る。気象や土壤、開花・結実状況などのデータを集め、県内に適した栽培方法を検討する。